

体育館にGHPを

災対力を説明 京丹後市に要望書

京都府協
丹後支部



右から松尾信介副会長、山本普支部長、三崎政直市長、中西俊彦総務部長

避難所となる学校体育館へのGHPと非常用発電機の導入に力点を置いた。

府協会は山本支部長、松尾信介副会長、笹部忠嗣専務理事、

京都府LPガス協会丹後支部（山本普支部長）は1日、京丹後市役所を訪問し、三崎政直市長にLPガス常設の要望書を手渡した。特に災害時に

山本繁信担当部長が訪問。市は中西俊彦総務部長、上田一朗消防本部長らが同席した。

は防災協定により非常時

山本支部長は「当支部

にLPガスを供給する。最近の気候の厳しさを考えれば、災害時だけでなく平時から体育館でLPガス空調を活用できることを認知していただきたい」と述べた。松尾副会長は「非常用発電機を含めLPガスの利用をお願いしたい」と要望した。笹部専務は「箕面市は都市ガス地域だが、災害に備え小中学校にLPガスGHPを採用、停電も考え非常用発電機を導入した。電源は空調だけでなくパソコンなど情報機器にも使える」と述べ、平時も終業式やママさんバレーなど地域活動で重宝されていることを強調

した。「体育館空調は贅沢という見方があるが、熊本地震では体育館が寒かったため、家用車で過ごした結果、ガソリンが不足するということがあった」と説明した。

三崎市長は「3月までに普通教室の空調を整備したので災害時も一晩程度は何とかなると思う。

今後は長期間の避難生活への対応が課題。昨年は災害が多く、市民の避難所への関心が高まっている。各エネルギーの長所と短所を踏まえベストミックスを追求する。財源が必要なのでしっかりと調査、検討したい」と答えた。